



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,566	0.5	1,987	△15.8	1,905	△26.9	1,237	△23.0
27年3月期第3四半期	25,433	7.2	2,361	12.1	2,604	23.9	1,606	34.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 991百万円 (△37.4%) 27年3月期第3四半期 1,583百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.46	26.62
27年3月期第3四半期	35.86	34.64

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	50,136	12,173	23.6	263.49
27年3月期	43,520	11,762	26.3	253.95

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,843百万円 27年3月期 11,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,000	13.8	3,800	22.7	3,700	11.3	2,330	12.5
								円 銭
								51.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) DIMENSION-ALL INC. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	45,104,000 株	27年3月期	45,104,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	154,070 株	27年3月期	4,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	45,077,020 株	27年3月期3Q	44,806,999 株

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により、企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の鈍化等、海外景気に対する不安から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、東日本および首都圏を中心に民間建設需要は堅調に推移しております。土木・橋梁工事については、一部の地域で工事が始まってきたものの、本格的な仮設機材の出荷には至っておりません。

また、太陽光関連業界におきましても、太陽光発電システムの需要は厳しさを増しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、25,566,573千円（前年同期比0.5%増）、営業利益が1,987,421千円（前年同期比15.8%減）、経常利益が1,905,024千円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,237,602千円（前年同期比23.0%減）となりました。

このような環境の中で、当社グループは建設業界において、オリンピック開催、リニア関連の今後本格化する大型プロジェクトに対応するだけでなく、これら大型プロジェクト終了後の先を見据え、次世代足場「Iqシステム（アイキューシステム）」による仮設機材のデファクトスタンダード奪取と、ASEAN諸国を中心とした積極的な海外事業展開が最重要事項であると捉えております。当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月より、営業力の結集を目的に、当社と製造子会社のホリー(株)の営業部門の統合一体化の実施、また平成27年7月にはDIMENSION-ALL INC.（本社：フィリピン共和国パシッグ市）を子会社化する等積極的な営業展開を推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

建設関連におきましては、首都圏を中心としたインフラ維持補修工事や復興工事等による建設需要の高まりの中で、建設関連業者の仮設機材に対する需要は高く、「Iqシステム」におきましては、レンタルにて試用し、その施工性と安全性を体感したうえで、購入を検討する顧客が増加しており、その引き合いは堅調に推移しております。

しかしながら環境関連におきまして、太陽光発電システムの需要は前年を大幅に下回り、太陽光関連事業の販売売上は減少し、減益の大きな要因となりました。

これらの結果、売上高は14,267,789千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1,273,527千円（前年同期比36.7%減）となりました。

②レンタル事業

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開発工事、復興工事等において、当社グループは、「Iqシステム」について、販売先に対して不足機材をレンタル供給するといった、販売とレンタルが一体となった提案や、仮設機材の施工工事を併せた提案により、当第3四半期連結累計期間において、当該出荷及びご使用頂いている工事現場数が全国で1,000現場を突破する等、引き続き好調に推移しております。また、稼働率においても、従来の枠組み足場では不可能であった高い水準を更新しており、「Iqシステム」導入当初の目的であった資産の効率的運用が実証されております。他にも、型枠工事を併せた提案等、建設資材レンタルにおけるあらゆるサービスの向上に努めてまいりました。

環境関連におきましては、首都圏の超高層マンションの改修工事、大型高架橋補強工事、橋梁橋脚工事、煙突解体工事等に対して、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、高い稼働で推移しており、本格的な出荷基調となりました。

地域レンタル子会社におきましては、工事発注の停滞により、仮設機材の稼働は前年を下回り、売上、利益ともに低位で推移しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より底打ちし、回復の兆しが見えてまいりました。

これらの結果、売上高は15,064,034千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,868,285千円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、50,136,565千円となり、前連結会計年度末と比べ6,615,712千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加423,749千円、受取手形及び売掛金の増加544,495千円、貸付資産の増加3,710,227千円、土地の増加678,235千円等によるものであります。

負債合計は、37,963,253千円となり、前連結会計年度末と比べ6,204,963千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加694,651千円、短期借入金の増加1,961,448千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加2,613,793千円等によるものであります。

純資産合計は、12,173,311千円となり、前連結会計年度末と比べ410,748千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加673,853千円、為替換算調整勘定の減少102,933千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、DIMENSION-ALL INC.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,047	5,103,797
受取手形及び売掛金	8,258,799	8,803,295
商品及び製品	2,822,506	2,940,345
仕掛品	851,177	1,136,574
原材料及び貯蔵品	1,026,943	941,825
繰延税金資産	206,050	105,119
その他	463,744	868,378
貸倒引当金	△95,435	△161,206
流動資産合計	18,213,835	19,738,129
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	30,695,244	34,878,715
減価償却累計額	△17,562,996	△18,036,240
貸貸資産(純額)	13,132,248	16,842,475
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,607,185	5,104,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,442,662	△2,664,958
建物及び構築物(純額)	2,164,522	2,439,819
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,411,934	1,595,654
減価償却累計額	△511,896	△622,657
機械装置及び運搬具(純額)	900,038	972,997
土地		
土地	4,264,978	4,943,213
リース資産		
リース資産	940,785	1,045,099
減価償却累計額	△556,696	△621,398
リース資産(純額)	384,088	423,700
建設仮勘定		
建設仮勘定	68,547	368,026
その他		
その他	797,119	834,880
減価償却累計額	△404,923	△464,120
その他(純額)	392,195	370,759
有形固定資産合計	21,306,620	26,360,991
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	327,821
のれん		
のれん	25,874	171,341
リース資産		
リース資産	122,524	96,998
その他		
その他	183,738	153,874
無形固定資産合計	724,610	750,036
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,317,380	1,168,160
差入保証金		
差入保証金	579,350	620,345
会員権		
会員権	44,079	47,546
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	117,031	134,481
繰延税金資産		
繰延税金資産	326,652	409,661
その他		
その他	973,348	984,924
貸倒引当金	△82,054	△77,712
投資その他の資産合計	3,275,787	3,287,407
固定資産合計	25,307,018	30,398,436
資産合計	43,520,853	50,136,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,934,733	6,629,385
短期借入金	3,168,979	5,130,427
1年内償還予定の社債	302,500	702,500
1年内返済予定の長期借入金	5,131,838	5,421,425
リース債務	237,749	251,717
未払法人税等	812,190	363,259
繰延税金負債	1,121	245
賞与引当金	233,905	99,016
設備関係支払手形	244,377	542,098
その他	2,003,133	2,396,808
流動負債合計	18,070,529	21,536,883
固定負債		
社債	757,500	125,000
長期借入金	10,913,319	13,237,525
リース債務	374,707	355,015
繰延税金負債	127,026	7,539
役員退職慰労引当金	42,865	42,940
退職給付に係る負債	641,617	686,425
資産除去債務	13,377	12,088
その他	817,348	1,959,835
固定負債合計	13,687,761	16,426,369
負債合計	31,758,290	37,963,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,445	704,445
資本剰余金	1,189,599	1,189,599
利益剰余金	8,754,905	9,428,758
自己株式	△754	△79,354
株主資本合計	10,648,195	11,243,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,812	431,399
繰延ヘッジ損益	△33,242	△50,234
為替換算調整勘定	282,045	179,112
退職給付に係る調整累計額	28,419	40,086
その他の包括利益累計額合計	805,036	600,362
新株予約権	182,378	243,548
非支配株主持分	126,953	85,951
純資産合計	11,762,563	12,173,311
負債純資産合計	43,520,853	50,136,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,433,471	25,566,573
売上原価	17,286,008	17,361,659
売上総利益	8,147,463	8,204,914
販売費及び一般管理費	5,786,097	6,217,492
営業利益	2,361,365	1,987,421
営業外収益		
受取利息	16,460	10,031
受取配当金	36,186	34,491
受取賃貸料	54,753	60,586
賃貸資産受入益	13,522	3,624
スクラップ売却収入	44,548	32,520
持分法による投資利益	43,377	38,810
為替差益	140,931	—
デリバティブ評価益	34,661	—
貸倒引当金戻入額	15,854	4,545
その他	74,202	115,750
営業外収益合計	474,499	300,360
営業外費用		
支払利息	159,262	169,571
支払手数料	44,889	53,193
デリバティブ評価損	—	4,238
為替差損	—	94,375
その他	27,078	61,378
営業外費用合計	231,230	382,757
経常利益	2,604,635	1,905,024
特別利益		
固定資産売却益	5,690	7,203
投資有価証券売却益	—	17,536
受取和解金	—	80,665
特別利益合計	5,690	105,404
特別損失		
固定資産売却損	—	800
固定資産除却損	4,144	5,712
減損損失	7,984	101,067
特別損失合計	12,128	107,580
税金等調整前四半期純利益	2,598,197	1,902,847
法人税、住民税及び事業税	1,061,612	757,286
法人税等調整額	△68,667	△51,029
法人税等合計	992,944	706,256
四半期純利益	1,605,253	1,196,591
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,584	△41,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606,837	1,237,602

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,605,253	1,196,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,648	△96,403
繰延ヘッジ損益	△18,303	△16,992
為替換算調整勘定	67,314	△102,933
退職給付に係る調整額	35,127	11,666
その他の包括利益合計	△21,509	△204,662
四半期包括利益	1,583,743	991,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,300	1,032,929
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,557	△41,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,753,624	13,679,846	25,433,471	—	25,433,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,295,408	226,824	3,522,232	△3,522,232	—
計	15,049,033	13,906,670	28,955,704	△3,522,232	25,433,471
セグメント利益	2,011,036	1,535,653	3,546,689	△1,185,323	2,361,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185,323千円には、セグメント間取引消去△378,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△806,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては22,449千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,590,904	14,975,668	25,566,573	—	25,566,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,676,884	88,365	3,765,250	△3,765,250	—
計	14,267,789	15,064,034	29,331,823	△3,765,250	25,566,573
セグメント利益	1,273,527	1,868,285	3,141,813	△1,154,391	1,987,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,154,391千円には、セグメント間取引消去△163,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は101,067千円であります。

また、「販売事業」セグメントにおいて、株式取得によりDIMENSION-ALL INC. を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては160,520千円であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成28年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,450,000株(上限)

③取得する期間

平成28年1月12日

④取得価額の総額

635,100,000円(上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け

(3) 取得日

平成28年1月12日

(4) その他

上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式1,424,000株(取得価額623,712,000円)を取得いたしました。

2. 投資有価証券売却益の発生について

当社は、平成28年1月8日開催の取締役会の決議に基づき、保有する投資有価証券の一部を平成28年1月12日に売却いたしました。これにより、平成28年3月期第4四半期会計期間において投資有価証券売却益481,694千円を特別利益として計上する予定であります。